

令和 5(2023)年度 事業計画書

(第 31 期)

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(設立許可 平成 3 年 12 月 20 日)

公益財団法人 ホソカワ粉体工学振興財団

大阪府枚方市招提田近 1 丁目 9 番地

令和5年度 事業計画書

令和4年2月から始まったロシアのウクライナ侵攻の長期化により、世界的にエネルギーや資源等の高騰が問題となる中、さらに日本では令和4年の超円安傾向により輸入品価格や物価全体が急上昇するインフレーションの状況となり今後の動向が懸念されている。また、令和2年始めから世界中に広がった新型コロナウイルス禍は、その後感染者数が増加、減少を繰り返しながらも国内では依然として多数の感染者数が報告され、その収束にはまだ時間が掛かることが見込まれ、当初とは異なった対応が取られるようになってきている。

このような状況の中、令和4年度の理事会等の会議はオンラインを併用したハイブリッド形式での実施となった。また当財団の基本財産の運用については円安状況を受けて当初計画を超える収入が見込まれ、また助成事業の贈呈式の中止により、助成事業の採択枠の増大を図ることになった。また、当財団で発行している年刊英文学術誌 KONA Powder and Particle Journal を予定通り出版すると共に、令和4年度には毎年開催してきた粉体工学に関する講演討論会、ならびにホソカワ粉体工学シンポジウムを3年振りに開催することができた。さらに、財団設立30周年記念特定事業の一環として、特別講演会を開催すると共に、当財団で開催支援を行った国際会議にて KONA を冠した褒章が設定、授与された。

このようにして、政治的にも経済的にも変化の激しい状況の中、令和5年度も様々な点で不透明な要素が多く残されているものの、研究助成事業を中心として、KONA 誌の出版を継続すると共に、本年度も粉体工学に関する講演討論会の開催等により、粉体工学ならびに技術に関連した分野の発展に貢献していく方針である。また、粉体技術談話会と共催しているホソカワ粉体工学シンポジウムについては、令和5年度は大阪大学での開催を予定しているが、この談話会に委託している編集、企画業務の進め方については関係者間で相談しながら運営方法の見直しを行っていくことになっている。さらに、財団設立30周年記念特定事業の一環として、その最終年度となる令和5年度には第4回国際ホソカワ粉体工学シンポジウムを再びドイツで開催の予定となっている。

令和4年度始めに常務理事が交代されたが、令和5年度内にはさらに2名の事務局員の交代が予定されており、運営体制と業務の円滑な引き継ぎを行いながら、当財団の有益な事業活動の発展的継続を図っていく必要がある。

I. 助成関連事業

令和5年度は昨年度の4つの事業に加えて、以前に実施していたホソカワ研究奨励賞を復活させ、以下の5つの助成事業を実施する。

予算額 2,732万円（事業管理費を含む）

- ① 粉体工学に関する優れた研究業績に対する褒賞（KONA賞）
- ② 粉体工学に関する研究のための研究費助成（研究助成）
- ③ 粉体工学に関する若手研究者の優れた研究業績に対する褒賞（ホソカワ研究奨励賞）
- ④ 粉体工学に関する研究に従事する研究者の育成の援助（研究者育成援助）
- ⑤ 粉体工学に関する研究成果公開の援助（シンポジウム等の開催援助）

KONA賞は、粉体工学の分野において多大な貢献をされた研究者に授与されるもので、当財団設立当初より平成28年度まで日本人が推薦され受賞してきたが、平成29年度に初めてグローバルベースで推薦の応募を受け、審査する体制作りを確立した。平成29年度以降、アジア、欧州、米国から、それぞれ4名、3名、1名の研究者がKONA賞を受賞し、国際賞として知名度を高めてきている。令和5年度は、この国際化の7年目となり、一次審査委員の見直しを図りながら、この国際的な推薦募集、選考審査システムのグローバルで円滑な運営を継続し、そのさらなる充実化を図っていく予定である。

研究助成については、近年粉体、微粒子材料に重点を置いた研究が注目される傾向にあるが、様々な材料の特性、応用等も考慮しながらも、粉体工学的な視点に立った研究の支援を重視していく方針となっている。なお、研究助成等の申請書については、昨年度から郵送に代えて、電子メールによるデジタルファイルでの受付となり、運用上問題なく登録処理の簡略化を図ることができたため、令和5年度もこの方法を継続していく予定である。

II. 特定事業

本特定事業の令和4年度末の残額は、当初予算では350万円となっていたが、記念講演会をハイブリッド形式で開催したこと等により、支出が減少して残額が4,999,459円に増大し、当初予算よりも約150万円増加した。これを受けて、当初予定していた令和5年度の50万円の積立は見送りとし、第4回国際ホソカワ粉体工学シンポジウム(令和5年9月13～14日、ドイツにて開催予定)の予算を400万円から500万円に増額する。実際、平成26年(2014年)に同じドイツで開催された第1回国際ホソカワ粉体工学シンポジウムは、ホソカワアルピネ社内で開催されたため会場費用が無料であったが、今回は工場工事のため社外での開催となり支出が増大することや、令和4年の大幅な円安の影響による為替差損によりドイツでの実質的な予算が減少するため、この国際シンポジウムの予算追加は適当な処置と考えられる。

この特定事業の見直しにより、その事業内容と予算は以下ようになる。

- ・資金の名称:(ホソカワ粉体工学振興財団) 設立30周年記念特定費用準備資金
- ・活動の名称:(ホソカワ粉体工学振興財団) 設立30周年記念特定事業

・活動の内容:(昨年度計画から変更なし)

- ① 令和3年(2021年)に、日本で初めて開催されるAPTシンポジウムの機会に、若手研究者を対象としたYoung KONA Awardを設定し、その授与を行う。

- ② 令和4年(2022年)に、当財団の設立30周年を記念して、毎年開かれている粉体工学に関する講演討論会の際に、海外からの講演者を招聘して特別講演を依頼するなどにより、例年よりも規模を拡大した講演討論会とする。
- ③ 令和4年(2022年)11月に山梨で開催される粉体工学および粉体材料関連の国際会議 ICCCI 2022にて、KONA Young Researcher Award等を設定し、その授与を行う。
- ④ 令和5年(2023年)に、第4回国際ホソカワ粉体工学シンポジウムをドイツにて開催する。

・計画期間:令和2年(2020年)3月～令和6年(2024年)3月

活動の実施(予定)時期・概略予算	予算(実施年度)
① APT(Asian Particle Technology)2021 シンポジウム (令和3年10月、大阪)での Young KONA Award の授与	100万円(令和3年度実施済)
② 設立30周年特別講演会(令和4年9月、大阪)	250万円(令和4年度実施済)
③ ICCCI(第7回先進材料の界面制御と評価に関する国際会議) 2022 シンポジウム(令和4年11月、山梨)での KONA Young Researcher Award、KONA Achievement Award の授与	100万円(令和4年度実施済)
④ 第4回国際ホソカワ粉体工学シンポジウム (令和5年9月、ドイツ)の開催	500万円(令和5年度予定)
	<u>合計 950万円</u>

・積立額:

令和元年度	150万円
令和2年度	600万円
令和3年度	150万円
令和4年度	50万円
令和5年度	<u>0万円</u>
合計	950万円

III. 財団自主事業

1. 粉体工学に関する講演討論会の開催

- ① 予算額 500万円
- ② 趣旨・内容

粉体工学の当面の重要課題を選び、第一線の研究者(6名前後)から最近の研究成果について講演して頂き、その課題に関心をもつ研究者・技術者の参加を募集する。講演と討論を通じて粉体工学の発展に資することを目的とする。毎年1回、会場は大阪・東京において隔年開催を原則とする。

令和4年度は、粉体工学に関する講演討論会を3年振りに再開できたが、令和5年度は9月4日(月)に、東京ガーデンパレスにて「持続可能な社会に貢献する粉体技術」のテーマで第55回を開催予定となっている。その中で、KONA賞2022の贈呈式を実施すると共に、2021年度を含めた3名の受賞者の受賞講演の他4件の講演を予定している。本講演討論会の開催にあたっては、コロナウイルス感染対策に十分に配慮しながら、安全かつ実りある討論会にしていくことを目指していく。

③経費および用務の分担

本講演討論会の企画については粉体技術談話会に委嘱し、そこでテーマの設定、講演者・討論の司会者の選定等を行う。参加費はすべて無料とし、講師謝礼、旅費、宿泊費およびテキスト印刷費などの予算を計上する。

2. KONA 誌 (KONA Powder and Particle Journal) の発行

① 予算額 815 万円

② 趣旨・内容

KONA 誌は当財団が年 1 回発行する粉体工学に関する英文の学術誌であり、世界中の研究者から粉体の科学および工学に関する研究およびレビュー論文を集め、これらを編集して発行し、全世界の関連する研究者、研究機関、図書館などに広く無償で配布している。KONA 誌はインターネットを通じて無料でダウンロードすることもできる。2010 年 6 月から Journal Citation Report に KONA 誌が収録されている。また、2013 年 12 月から JST が運営するオンライン学術論文データベース J-STAGE への掲載も行われている。2021 年 8 月から、JST が運営する論文の関連データを登載・公開するデータリポジトリ J-STAGE Data の登録も開始した。

令和 4 年度 (2022 年度) に出版した No. 40 (2023) の掲載論文数は 16 編、頁数は 281 頁で、800 部を印刷し、国内外に発送した。次号 No. 41 (2024) の出版についても、アジアブロックの企画・編集・査読等を粉体技術談話会に委嘱すると共に、欧米の編集委員会の協力を得ながら、2024 年はじめの出版を目指して進めていく。本誌への論文の投稿については、主にアジアと欧米の 3 ブロックの編集委員会毎に編集委員からレビュー論文に重点を置いて推薦を募り、一般の自由投稿については編集委員長の判断で査読を経て、編集、出版される。その際、KONA 誌出版のために、2017 年から導入が開始された JST の支援によるオンライン投稿・査読システムの運用が定着してきたが、さらに欧米ブロックの編集委員会の協力を得ながら、より円滑な投稿・査読・編集等を進めていく。

IV. 年報の発行

① 予算額 73 万円

② 趣旨・内容

年報は当財団の活動状況と財団の助成を受けた研究の成果を公表するために発行される。年報は以下の内容を含む。

- (1) 理事長挨拶
- (2) 事業内容と実施状況の概要
- (3) 役員等名簿
- (4) 助成・表彰事業
- (5) 研究成果等の報告

なお、当財団の年報は、平成 29 年 5 月に出版した平成 28 年度年報 No.24 が、その出版翌月に初めて J-STAGE に掲載された。そして、平成 30 年度には、PDF データが入手できた年報 No.12 (平成 16[2004]年度)まで遡ってのバックナンバーの掲載を実施した。令和 5 年度は、令和 4 年度年報 No. 30 (2022) を財団ホームページに掲載すると共に、この J-STAGE への掲載を進めていく。

以上